

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	安全安心まちづくり支援事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	危機管理課		
事業番号	570			予算科目	2 款 1 項 15 目 総務費			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	宮崎	宮崎	宮崎	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	河内	宇都	池田	事務担当者	井上	井上	上岡	
基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり											
根拠法令等	伊予市安全で安心なまちづくり条例											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	市民										
目指すべき姿を簡潔に	意図	犯罪など市民生活の平穏に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりについて、市や市民等が一体となり総合的に推進することを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか											
	伊予市安全安心まちづくり推進協議会を開催し、犯罪など市民生活の平穏に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称					事務事業の概要					
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度			
最終判断	現状維持			
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細節	R 4 実績	R 5 実績		R 6 実績	R 7 要求	
当 初 予 算	207	206	205	111	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	報酬	委員報酬	69	57	57	86	
補正予算						需用費	消耗品費	99	0	23	4	
前年度から繰越						役務費	通信運搬費	16	2	6	21	
予備費等												
計	207	206	205	111								
執行額	184	59	86									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	184	59	86	111								
執行率（%）	88.9%	28.6%	42.0%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	88.9%	28.6%	42.0%									
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02									
1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895									
※ 執行額+人件費	340	214	244									
						上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
						事業費の総計		184	59	86	111	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	指標②												
活動指標	指標①	協議会開催回数	回	—	1		1		1		事業把握のための実数	交通安全・防犯に関する取組状況について、警察・市役所から報告を行うほか、委員からの市民生活に関係するご意見について協議を行うことができた。今後も各委員から安全・安心に関するご意見・ご要望等広く集めていきたい。	協議会の中で、交通安全・防犯に関する情報提供のほか、多く意見書に基づく協議を行うことができた。管内の被害状況また対策等の市民生活に影響のある内容については適宜、情報共有を行う。	昨年より、全国的に多発する特殊詐欺・侵入窃盗に関して警察署より、管内の被害状況また対策等の報告を行い、安全で安心なまちづくり推進に資することができた。
	指標②	協議会出席者数	人	—	17		15		16		事業把握のための実数			
	指標③	問題協議事案数	件	—	2		5		3		事業把握のための実数			
	指標④													
											課題への改善提案	伊予警察署・伊予消防署等、安全・安心に識見を有する多くの機関が集う機会であるため、多くの意見を協議できるよう取り計らう。	関係機関と連携のうえ、必要な情報共有・対策を推進する。	今後も、伊予市安全安心まちづくり推進協議会の活性化に資する方策について研究を重ねる。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果		指標①														
	構成員それぞれの取組や課題について情報共有を図るとともに安全安心まちづくりの方向性について統一認識を持つ		指標①														交通安全・防犯等、市民生活に直結する安全で安心なまちづくりに資する事業並びに協議会であり、事業継続することで安全安心まちづくりの方向性を検討するため必要である。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的を見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	交通安全・防犯対策については、関係する機関の連携が必要不可欠であり、今後も情報共有・対策の推進を継続する必要がある。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12		
	自己判定	担当者	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10	A	事業遂行に係る課題・改善点
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6		
			手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12		
	自己判定	担当者	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、本質的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	課題解決に向けた具体的な方策等
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	3	C	5 ~ 6		
			自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	交通安全・防犯等、市民生活に直結する安全で安心なまちづくりに資する事業並びに協議会であり、事業継続が必要である。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		
						C	普通		
					D	低い			
						非常に低い			